

## 帝国主義研究と「世界市場」

徳江和雄

はじめに

一昨年はマルクス『資本論』百年、レーニン『帝国主義論』五〇年を記念する年にあたり、日本における帝国主義研究にとって、『帝国主義論』と『資本論』との統一的な研究を方法論的に反省させた点で一つの意義をもっていた。<sup>(1)</sup>同志社大学人文科学研究所編『帝国主義論の方法』は、かかる反省の生みだした成果であり、又、将来の帝国主義研究の発展のための共通の基盤になることは疑いなくであろう。入江節次郎氏は、日本における帝国主義研究を総括され、次のように展望される。「それから展望に関連してさらに申しあげますと、われわれの検討をつうじて、帝国主義の基本概念にかんしては、金融資本概念についても、あるいは、独占資本や独占についても、いままお明確なものが打ちだされていないことが、はっきりしたといえましよう。そこで、こうした諸概念を鍛え直さなければならぬことはいうまでもないことなのですが、そのさいでも、世界史的現実との対応がいかに大切であるかが示唆されてきているよ

うに思います。つまり、個々の事実それ自体というのではなく、それを世界史的な像のなかで明確にしていくことをつうじて概念をたたく直すことが大切だということになるわけです。<sup>(2)</sup>

ここでは、理論的研究は同時に歴史的研究とかみ合わなければならぬこと、即ち、『資本論』と『帝国主義論』との統一的な研究は、同時に、これらの理論と世界史的歴史の現実との相互交流がどこまで行なわれるかによって左右される、ことが語られている。だから、これは、通常、『資本論』における歴史と論理といった、解釈上の問題ではなく、課題に立ちむかう研究態度の問題である、というべきである。

このような問題意識に立って、私は、今日まで帝国主義像の形成に積極的に貢献されて来た武田隆夫、遠藤湘吉、鈴木鴻一郎の各氏の編集による諸論文を検討しようと考えた。そのねらいは、課題に対し分析的・下向法的に接近することによって、歴史が理論に投げかける問題をできがき整理しようとするところにある。

(1) ここでは代表的論文として、本間要一郎『『資本論』と『帝国主義論』』『経済評論』、一九六七年一月号及び佐藤金三郎『『資本論』と『帝国主義論』』『思想』、一九六七年五月号が念頭におかれている。

(2) 同志社大学人文科学研究所『帝国主義論の方法——諸理論の分析と展望——』、『社会科学・別冊』、一九六九年、二五〇頁。

(3) 武田隆夫編『帝国主義論上』(以下単に『上』)と略称

する)では戸原四郎氏、長坂聡氏の論文、戸原四郎氏は氏の著作『ドイツ金融資本の成立過程』、遠藤湘吉編『帝國主義論下』(以下単に『下』と略称する)では森恒夫氏、玉野井昌夫氏の論文、鈴木鴻一郎編『帝國主義研究』(以下単に『研究』と略称する)では伊藤誠氏の論文、これらが対象とされる。

#### 一 大不況と世界市場

先ず概観するならば、前世紀七三年から世界市場は、二〇余年にわたって不況の長期化傾向を呈示したが、九〇年代後半からの好況過程へ転換し、ここで独占体の形成がみられる。更に今世紀に入ってから好況局面で独占は自己の再生産機構を確立する。そこでは大不況を通しての独占形成の過程がいわば日常的に再生産されるが、それは、独占体の支配の下に産業的・金融的・市場的再編成が内外にわたって展開される過程である。この過程が同時に好況局面を展開しているのである。だが、この好況局面は、かつて大不況がそうであったように、かかる再編過程によって形成される結果であるが、まさにそれらの総結果として、個々の独占体や個別資本に対し反作用するのである。個別資本や各独占体は、これをうけて、このなかで、再び新たに再編過程を展開する。

右は、大不況期から今世紀一〇年代頃にかけての大雑把な概観である。ここでは、無数の個別資本や独占体の運動から構成され、しかも個々の運動の総結果として、個々の運動から自立

した過程が認められる。これが景気循環そのものであり、世界市場は、この景気循環過程が展開する場である。

この大不況から今世紀にかけての世界史像は、「景気循環と独占」という大問題を提起している。しかし今日までの研究史をみると、一方では、一定の恐慌理論をもって世界恐慌史の一環としてこの期間の問題が実証的に研究されてきたが、他方では、我々の対象とする研究者たちのように、帝國主義段階の解明を目的として独占成立史を産業及び金融の両面にわたって実証する努力が払われてきた。が、まさに「景気循環と独占」という大問題は、両者の統一的研究を要求しているのであり、「世界市場」概念の検討はこの方向をきりひらくものであるといえる。

大不況は、価格の持続的低落、生産の上昇傾向、利潤の減退もしくは停滞傾向として示されるが、イギリス、ドイツ、アメリカの間にはそれらの指標の展開に相違がみられる。とくに生産の上昇率でドイツ、アメリカとイギリスとの間の相違は顕著である。しかし、これら主要国間の価格運動をグラフにするならば、これらの相違を含みつつ一つの共通な傾向にまとめあげられていることが明確に認められる。三国の間では、イギリスの「世界の工場」としての位置、アメリカの広大な国内市場、ドイツの保護関税への復帰等々の多様な独自性によってそれぞれ偏差をもった価格運動を示しているが、しかし、それらは、相互に無関係な独自の発展をつらぬき得ない。ここには単一の世界市場が存在していると考えられねばならないのであり、こ

こで各国の独自性が相互にぶつかりあい、それによって主要国の物価をして同じ型の波動を展開させているのである。<sup>(3)(4)</sup>

いうまでもなく世界市場は、ドイツやイギリスから離れて存在しない。又、資本循環に包摂される後進諸国も次々と世界市場を構成するようになる。だから世界市場は量的に固定されたものでないし、又、質的にも政治的・文化的・経済的多様性を包含するものである。それにも拘らず世界市場は、これら諸国の関連の総体としてドイツやイギリスから自立した関係をとり、反対にこれら諸国に影響を与え、ドイツばかりでなくイギリスにも世界史の一般法則を貫徹させているのである。

このように見ると、大不況は世界市場における大不況として世界市場概念の明確化を要求しているが、その上で次に、不況の長期化の問題が追求されるのである。このように設問すると、七三年以前の世界市場と大不況期の世界市場の比較検討がなされねばならない。以下はこのような課題への指針である。

七三年以前の世界市場では、資本蓄積が恐慌・不況・好況・繁栄の四局面からなる産業循環として展開した、別言すれば、資本に内在する矛盾は、恐慌―不況で一時的部分的に処理された。<sup>(6)</sup>これは、資本の生産力実体が綿工業を中心とするものであったこと、及び、「世界の工場」としてのイギリスという表現に象徴される様に、世界市場が外延的・直線的に拡大しえたこと、この二点が重要な要因であらう。

しかるに七三年以降、資本は繊維産業だけでなく重工業を中核とするようになり、鉄道、交通通信の発展によって世界市場

は外延的にも飛躍的に拡大された(ロシア、南米、オーストラリア、アフリカ、極東、そしてこの結果としての農業恐慌!)が、内包的にも拡大した(ドイツ、アメリカの高度成長、強蓄積)。だが外延的・内包的拡大にもかかわらず、世界市場では、その拡大率をう回る生産力の発現によって商品過剰が支配的傾向になっていたのであり、これこそ大不況に他ならない。過剰商品、過剰資本は種々な努力によって処理される(市場の外延的・内包的拡大)が、新たに商品過剰・資本過剰が生みだされ、好況は短期に終了させられる。これは、一般的にいえば資本に内在する矛盾の増大、深化を表現している。

くり返すことになるが、世界市場はイギリス、ドイツ及びそれ以外の諸国の現実の關係としてのみ存在している。が、イギリス的、ドイツ的特殊性を脱ぎきった世界市場一般が問題にされねばならない。そのことによって大不況は、資本の矛盾の問題として理論的解明の途がひらかれるのである。その上で再び歴史的に規定された現実の世界市場にかえらなければならぬ。即ち、世界市場の新しい傾向は、イギリスにもドイツにも共通に作用していることが先ず第一に明確にされねばならない。その次に、その作用の仕方がドイツとイギリスとでどの様な形態をとって現象しているのか、が明らかにされねばならないのである。

戸原氏、長坂氏、森氏は、右のように掘り上げられず、大不況を金融資本成立史のための単なる「概観」としてしかあつかっていない。戸原氏は、大不況の一因として世界貿易構造の姿

化を述べ、イギリスとドイツの競争の激化を意味されている。<sup>(8)</sup>

だがイギリスとドイツの競争激化は、両者に共通の供給過剰の状態がもたらしているのである。又、この競争においてドイツが積極的で、イギリスが防衛的消極的である<sup>(9)</sup>というのも、この時期における世界市場への各国の歴史的に規定された参加の仕方によって決定されていることである。だからドイツ積極型、イギリス消極型という具合に類型的に固定化することは、両者に共通の基盤を見失わせることになる。又、長坂氏は、世界経済の主導性がドイツへ転換したことを述べている。<sup>(10)</sup>しかしこれは大不況の過程で進化した歴史的事実であって、大不況のドイツでの特殊な進行とこれに対するドイツの特殊な対応を表現してはいるが、大不況の原因である<sup>(11)</sup>ことは出来ない。

他方で伊藤誠氏は、大不況を金融資本成立史の単なる「概観」とどめずに、金融資本にとって不可欠の歴史的前提として課題設定し分析対象にすえた。だが、大不況は、「世界資本主義の変容過程」として捉えられながら、他方で、ドイツ積極説に対して裏返し<sup>(12)</sup>のイギリス中心説として把握されており、イギリスの資本蓄積の困難が世界的な大不況の主因であった、と主張される<sup>(13)</sup>。この根拠は、イギリス鉱工業の世界貿易における支配的狀態がこの期間に継続した点である。これは、後で見られるように、歴史的に規定された、世界市場におけるイギリスの特殊な位置と不況に対するイギリスの特有な対応を表現するもので、ドイツと明確に区別される点である。しかし、どこが中心国であるか、という世界市場の歴史的規定性が検討される前に、中

心国を含めた全体としての世界市場における不況の長期化が理論的に解明されねばならないのである。<sup>(14)</sup>

(1) その代表としては、ツガン・バラノフスキー『英国恐慌史論』鍵本博訳及びメンデリソン『恐慌の理論と歴史』飯田貫一他共訳があげられよう。

(2) 以下の大不況の議論には、今までに挙げてきた論者の実証的成果が前提されているが、直接には伊藤誠「大不況」——イギリスを中心とする」における付表「B—1 価格指数および利子率一八七〇—一九〇四」及び「B—2 生産指数一八七〇—一九〇四」(『研究』、二二—二四頁)を参照されたい。

(3) 伊藤誠氏は大不況を三期に区分して各期について詳細に分析されている。だが何故大不況が三期に区分しうるのか、は分析されていない。

(4) マルクスは『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳で貨幣の必然性を原理的に解明しながら次のように極めて注目に値する記述を行なっている。「すべての価値が貨幣で測られている物価表では、物の社会的性格の人間からの独立性は同時に、この異質性(Fremdartigkeit)という基礎に立つ商業の活動のように同時に見えている(「見えている」scheintは手稿ではerschneint—MEL研究所の註)。この異質性において全生産関係、全交易関係が個人に、すべて個人に対立して現れるが、それはふたたびこの異質性を個人の手にゆだねるためである。世界市場の自立化(各個人

- の活動がそこに包括されている)について言わせてもらえば、それは貨幣関係(交換価値)の発展とともに増大し、またその反対のことも言える。生産と消費とにおける一般的関連と全般的依存性とは、消費者と生産者との独立性および無関心性とともに増大する。この矛盾が恐慌にみちびく、等々であるのだから、こうした疎外の発展と同時に、それら独自の地盤のうえでこれを止揚しようという試みがおこなわれることになる。……さらにここで注意すべきことは、商業と生産との全体についての概観が、実際には物価表の形で存在するかぎりでは、いかに各個人にとって彼ら自身の交換と生産とが物的な、彼らから独立した関係として各個人に対立するかという、最良の証明をあたえるということである。……」(傍点は原文の隔字体を示す。訳本の八一—八二頁。)
- (5) 世界市場論は、やはりマルクス『経済学批判要綱』において十分検討されるべきであろう。筆者の今後の課題であるが、平田清明「マルクスにおける経済学と歴史認識」(上、中、下、完)『思想』、一九六六年四、五、八、一一月号を参照されたい。
- (6) 資本に内在する矛盾というのは、労働過程が価値増殖過程の手段にされること、生産力の絶対的發展傾向と価値増殖との衝突、社会的生産と私的資本制的領有との矛盾、あるいは蓄積の一般法則にもとづく生産と消費との不均衡の激化、を指している。深く追求されるべきテーマである
- が、松石勝彦「資本蓄積と恐慌」、『一橋論叢』、一九六九年四月号を参照されたい。
- (7) この世界市場の構造変化を鮮かに示しているのは、戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』、一五七頁の第6図「イギリスとドイツの輸出入額の推移」である。七三年までの輸出入額の直線的拡大、他方では七三年以降のジグザクの横這い状態への変化、しかもイギリスにとってもドイツにとっても共通に現われている変化である。
- (8) 戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』、第二章金融資本への移行、第一節概観、一五一頁以下を参照。
- (9) 武田編『上』、第三章ドイツ金融資本の成立、第一節ドイツ資本主義の変貌、八九頁以下を参照。
- (10) 武田編『上』、九〇頁。
- (11) 鈴木編『研究』、六八頁。
- (12) 更に伊藤氏はイギリス中心説を資本輸出によって根拠づけている(『研究』、四六頁参照)。ここには資本輸出が植民地化をもたらすか、否か、という大問題があるが、論じられているのがドイツとアメリカの鉄道投資であり、そして両国が独立国であるから、イギリスの資本輸出はドイツ、アメリカの高度成長に強蓄積に介入した、とみるべきだろう。だが更に氏は、資本輸出を、海外諸国が急性的信用恐慌を発現したのにイギリスでは発現しなかったという点に関連させておられる。「イギリスと海外諸国のあいだにみられたこの対照的な景気の転換過程は、イギリスを中

心とする国際的な資本移動によって、海外諸国の恐慌が激化されるとともに、ロンドン金融市場の逼迫が緩和される、運動機構をふくんでいるかぎり、ひとくみの有機的事象だったのである。〔研究〕、五六頁。むしろイギリスの海外投資の多様な変動にもかかわらず各国は同一型の波動を展開したのである。この関係は世界市場における需給関係によって決定される。海外投資は、一つの投資需要として世界市場における総需要と総供給との関連に参加し、まもなく新たな供給力として反作用する。だから景気循環の有機的事象たることをイギリスを中心とする国際的資本移動のみに求めることは余りに表面的である。又、氏は金融過程を余りに重視されて、信用恐慌の欠如が不況の長期化の原因であるとみなされるし、又、「イギリスの産業的停滞と海外諸国の産業的發展の不均等は、このような金融的運動機構に規定されて生じながら、またその機構の基礎過程をなす」(同、五六頁)といわれる。

## 二 独占段階への移行

前節では大不況は資本の矛盾の深化の表現であると抽象的に規定された。多少いいかえれば、この期間、資本は自己の運動原理である自由競争を展開して来た、これは同時に資本が重工業を中核とする生産力を掌握して来た期間であり、しかも同時に長期にわたる利潤低下傾向をもたらして来た過程である。その意味で生産力と生産関係の矛盾の深化といいかえることも出

来るが、資本は一つの体制的危機の局面を迎えたことは疑いない。そしてこの矛盾がドイツとイギリスとにおいてどのように現象しているか、がここでの問題である。

大不況期の世界市場の歴史的規定性を問題にする場合に、七〇年当初までイギリスが世界市場において産業的覇権を確立した広大な植民地を領有しえたことが決定的である。このイギリスの先進性は、大不況の矛盾を対外的に発散させることを可能にしたが、反対にドイツにとっては重苦しい市場過充としてのしかかり、矛盾を内攻させることになった。だがこれは、ドイツ以外の後進諸国に共通した運命であり、各国がこれに如何に対応するかによって今日の南北問題につながる問題を生み出すことになるが、ドイツにおいては諸資本の集中と破壊、大量生産方法の導入をめぐる競争、一口に言って「不況期の競争戦」(マルクス)が最も典型的に且つ長期にわたって展開された。とくに重工業で顕著である。技術的には、製鋼法がバッドル法↓ベッセマー法↓トーマスギルクリフト法へと急速に転換し、生産は、一八七四年から一九〇四年まで、消費資料生産―二・一倍、生産手段―四・五倍、鋼鉄―二五倍余も増大した。しかもこの間に鉄鋼一貫企業、混合企業は自己のもとに生産を著しく集中させ、九〇年代後半から二〇世紀へとかけて、重工業の各部分での独占形成の中核となり、他方で銀行独占と結合していわゆる組織的独占を形成した。

ところで独占形成が顕著になる前、八〇年代後半から九〇年代前半にかけての総合卸売価格指数に注目しよう。イギリス、

アメリカの停滞的すう勢と著しく相違した、急騰と急落の極端な線が示されているが、これは重工業製品の著しい騰貴によってもたらされたのである(八七—九〇年間で生産ののびは生産手段部門一六%と生活資料部門一四%でさしたるひらきは(3)ないが、価格では鉄鉄—三七%、綿布—停滞、小麦—一九%騰貴した)。八〇年代から大量生産方法であるトーマス法の導入が本格化するが、この導入をめぐる競争が、一方で投資需要を増大し価格急騰をもたらし、間もなく大規模生産能力を發動させ、供給過剰と価格急落をもたらし、全体として、二面的なドラスティックな変動を惹起したのである。大不況下特殊内攻的矛盾は「不況期の競争戦」として展開され、その結果生み出されたものは過剰な巨大生産能力である。(この直後九〇年代後半から独占形成が本格化するのほけつして偶然ではないのである。)

「不況期の競争戦」は、いうまでもなく諸資本の競争であるが、「生産の合理化」を目的とするこの競争戦は、労働者階級の犠牲の上で全過程を展開するのである。一方で、合理化され統合された巨大生産能力、他方で、無数の弱小資本とこれを支える労働者の低賃金と労働強化、大量の産業予備軍、そして背後には東独を舞台とする農民層の零落と停滞。これが大不況期の競争戦の生みだしたものである。

右のようなドイツにおける独占段階移行の特徴は、更に次のように整理しうるだろう。第一に、ドイツは、資本制蓄積の一般法則が最も短期間に且つ鋭く展開される実験室であった、と

いうこと(4)。第二に、生産の集積にもとづく独占の形成、銀行集中にもとづく銀行独占の形成、両者の融合、すなわち金融資本的組織的独占はドイツで典型的に形成された。だが組織的独占は、全生産の非組織性の裏面であり、重工業とその他の部門との不均衡、全体としての生産と消費とのアンバランスの深化を表現しているのであり、組織化は、これら深化した矛盾の組織化のことであり、海外膨脹の尖鋭化以外の何物でもない(5)。

さて、イギリスに眼を転じよう。ここでもイギリスが「世界の工場」としての地位において大不況を迎えたことが決定的である。

綿工業及び鉄鋼業は、生産においてアメリカ、ドイツと比較し著しい相対的立ち遅れを示し、大不況を経て絶対額においても追越されていくが、これら製品の世界貿易における輸出価額は、なお長期にわたって支配的優位を守っていた(6)。これは、「世界の工場」としてのイギリスの位置と七〇年以前から行なわれている海外投資によって支えられていたのであり、大不況下の矛盾をドイツのように内攻化させずに外へ発散しうる機構を形成していたことを示している。とくに海外投資は、一方で未開社会で本源的蓄積を強行し、世界市場の外延的拡大を強制的にもたらす手段である(南アフリカ等!)が、同時に、世界的な収奪機構を形成し、これに寄生する階層を生み出している(7)。

資本は自己の価値増殖を目的とし、生産力の上昇はそのための手段であるから、大不況下のイギリスでは、右のような世界的収奪機構を形成しているため、かえって、産業から金融への

資本の移動、総じて産業的利害と金融的利害との分裂という問題が提起されたのである。<sup>(8)</sup> 勿論、海外投資は商品輸出を促進するという基本的関係が支配的傾向であったのであり、そのかぎりで両者の利害は一致していた。が、それは、イギリスが「世界の工場」としての位置を独占しているかぎりのことであって、大不況の終了から今世紀へとかけてドイツ(アメリカ)が組織された競争力をもって世界市場に進出してくるようになる、産業と金融との分離した関係が当然問題にされるようになる。<sup>(9)</sup>

J・A・ホブスンからJ・M・ケインズにいたる秀才は、この問題をそれぞれの角度から提起していたのである。<sup>(10)</sup>

だからイギリスにおいては、大不況の過剰生産傾向がドイツのように産業内部での激烈な競争戦として展開されるのではなく、一方では金融過程へ逃避して寄生化し、他方では高級完成品や特殊商品へと生産を分化し特殊化する傾向を示したのである。鉄鋼業でみると、ドイツではパドル法↓ベッセマー法↓トーマス法へと大量新生産方法への鋭い転換が行なわれたのに対し、イギリスでは、大不況の前半期にはパドル法↓ベッセマー法という具合に大量新生産方法の導入が行なわれた(ドイツと共通する面)が、大不況後半期から高級完成品と関連する小規模平炉の導入が支配的になり、旧来のパドル法小規模企業は、これに転換することによって生きつづける傾向を示したのである。<sup>(11)</sup>

このように、イギリスでは大不況の矛盾を外に発散することをおこなった。しかしドイツの進出は、イギリスの先進的優位性をおびやかした。今や、世界市場はイギリスを圧迫し始めた。そしてこの圧力がイギリスにおいても、さまざまな特殊的发展をとらせつつも、生産の集積と独占という一般の傾向をとらせているのである。そして又、このことが、かつての単なる商業的覇者としてとどまったオランダのように、没落への道をとらせずに、帝国主義列強のなかの列強としての地位を保持させたのである。

って生産の集積と独占の形成において立ち遅れをもたらすことになった。しかしドイツの進出は、イギリスの先進的優位性をおびやかした。今や、世界市場はイギリスを圧迫し始めた。そしてこの圧力がイギリスにおいても、さまざまな特殊的发展をとらせつつも、生産の集積と独占という一般の傾向をとらせているのである。そして又、このことが、かつての単なる商業的覇者としてとどまったオランダのように、没落への道をとらせずに、帝国主義列強のなかの列強としての地位を保持させたのである。

(1) 武田編『上』、一〇六一―一〇七頁。

(2) 鈴木編『研究』、一二三頁付表「B—1 価格指数および利子率一八七〇—一九〇四」。この総合卸売価格をイギリス、アメリカ、ドイツのそれぞれの間でグラフにし比較するならば明瞭になる。(紙面の都合で省略)

(3) 武田編『上』、九八頁。

(4) 戸原氏は、金融資本の資金調達に銀行と結びついた株式制度によって資本循環外部で形成される広範な社会的資金を集中して行なうようになるから産業資本の蓄積様式と異なる、といわれる(武田編『上』、二〇〇頁)。だが資本制蓄積の一般法則は単なる資金調達様式に矮小化されるべきでない。株式会社制度によって集中される資金にしても、不変資本部分を除外すれば、無数のところで生産されるV+M部分から構成される。勿論不況期では既存の不変資本部分も集中される。独占は市場支配力によってこれらを取

奪することが出来るし、銀行独占との結合によってこれらの資金を集中することができる。が、このことによって法的解明が不可能になるとはいえない(武田『上』、二〇九頁を参照)。剰余価値の生産と再生産に蓄積は社会的に行なわれていると見るべきであり、その上に独占体の市場支配をはじめとする諸々な収奪体系が形成されているのであり、このことによって資本一般の諸法則がどのように変容されるかが問題点なのである。又氏は、新しい蓄積様式といわれる場合、次の二通りを意味されている。第一に、株式会社形式による新しい蓄積様式で、これは大不況の原因である、といわれる。第二には、大不況を通して形成された組織的独占が新しい蓄積様式を展開する。株式会社形式はそれを媒介するにすぎない。(『ドイツ金融資本の成立過程』第二章以下参照)。

- (5) 武田『上』、一六三—一八七頁。ここでは組織的独占の形成と農業問題が裏腹の関係であることが示される。中農層の増大という特殊の現象はあるが、全体として見れば、資本制蓄積の一般法則のドイツ版ではなからうか。組織化の「完成」と「限界」などというのは、余りに現象的である。
- (6) 遠藤編『下』、二〇九—二二三頁。同、二四一—二四六頁。

(7) 世界的な収奪機構の最も典型的なものとしてイギリスとインドの関係を実証した、山田秀雄「第一次大戦直前の

インドの国際収支——世界市場におけるインドとイギリス——」『経済研究』、第一七卷第二号を参照。又、同「一九世紀イギリス帝国主義像の側面——投資的帝国主義像(ホブスン・ストレイチー説)の再検討——」『経済研究』、第一六卷第一号では、イムラの推計によりつつ、一八四二年から七三年まで七億八七〇〇万ポンドの新投資が行なわれ、そのうち七八%が海外投資収入の再投資によってまかなわれたこと、更にこの再投資が大不況期から第一次大戦までの累積的な海外投資の主要源泉であり、しかも年々増大する海外投資収入は、巨額の入超を支え、直接間接に商品輸出を促進したことがのべられている。

- (8) 遠藤編『下』、二二二—二三八頁。同、三一〇—三三七頁。同、三五八—三七二頁。

(9) 遠藤編『下』、三五四—三五五頁の第一三〇表「海外投資と商品輸出の対応関係を示す指標(一九〇—一九二一年)を参照。

(10) 山田秀雄「ホブスン『帝国主義論』に関する覚書——Franchiserの評価をめぐって——」『経済研究』、第一〇巻第一号を参照。

(11) 遠藤編『下』、二四六頁。二五〇—二五七頁参照。

(12) 遠藤編『下』、二七三—二八一頁及び第一〇〇表「鉄鋼業における主要な企業結合の事例」を参照。

(一九六九年五月一日)(一橋大学大学院博士課程)